



## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社システムソフト 上場取引所 東  
 コード番号 7527 URL <https://www.systemsoft.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 富田 保徳 (TEL) 092-732-1515  
 定時株主総会開催予定日 2024年12月18日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,310	△31.8	△415	—	△499	—	△1,531	—
2023年9月期	3,390	△27.9	155	△59.5	135	△64.1	93	△53.4

(注) 包括利益 2024年9月期 △1,407百万円( —%) 2023年9月期 86百万円( △27.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△18.06	—	△30.4	△8.3	△18.0
2023年9月期	1.10	—	1.6	1.9	4.6

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	5,260	4,367	82.4	51.13
2023年9月期	6,742	5,782	85.3	67.79

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,336百万円 2023年9月期 5,748百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	610	277	819	3,471
2023年9月期	253	△61	△379	1,762

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年9月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2025年9月期の連結業績予想 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,084	△9.8	△31	—	△59	—	51	—	0.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 — 社(社名) — 、除外 1社(社名) SystemSoft U. S. A., Corporation

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	84,834,140株	2023年9月期	84,834,140株
② 期末自己株式数	2024年9月期	32,069株	2023年9月期	32,067株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	84,802,072株	2023年9月期	84,802,087株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,165	△11.0	△333	—	△339	—	△997	—
2023年9月期	2,433	△16.4	△89	—	△109	—	△123	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	△11.76	—
2023年9月期	△1.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年9月期	4,962		4,299		86.1	50.41		
2023年9月期	6,037		5,290		87.2	62.10		

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,275百万円 2023年9月期 5,266百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年10月1日～2024年9月30日)におけるわが国の経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境改善、インバウンド消費の増加などを背景に、内需を中心に景気は緩やかな回復の兆しが見られております。一方で、ウクライナやイスラエルなどによる地政学的リスクの長期化による資源・原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇に加え、世界的なインフレに伴う政策金利の引き上げなどによる海外景気が下振れするリスクを抱え国内景気への影響が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、AIに代表されるデジタル技術の進展・普及に伴い、あらゆる産業で企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT・DX関連サービスの提供が一層求められております。その一方で、慢性的な人材不足はさらに深刻化しており、エンジニアの確保と育成が大きな課題であり、それに関連する費用の高騰等厳しい状況が続いております。

このような環境の下、積極的な人材確保に伴う採用及び良質なエンジニアの育成に注力し、システム開発分野全般の整理拡大とサービス価値向上に取り組んでおります。

また、DX領域、RPAソリューション、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA(ファイナンス・アドバイザー)などのコンサルティングに加え、今後さらに新たな価値創造を目指し、企業価値の向上を目指します。来期以降を見据えて、今期において大きな事業構造の変化とそれともなう資産等の見直しを実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して1,079百万円(31.8%)減少し2,310百万円、営業損失は415百万円(前年同期は営業利益155百万円)、経常損失は499百万円(前年同期は経常利益135百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は1,531百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益93百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供を行っております。また、賃貸不動産情報サイトの運営に加え、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズを含めたSaaSの提供にも注力しております。

当連結会計年度におきましては、継続案件は堅調に推移しましたが、2024年7月8日付で「会社分割(吸収分割)及び連結子会社の異動(株式譲渡)完了に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、東日本システムソリューションおよびDXサービス推進部が行うソリューション事業の継承(吸収分割)、連結子会社の異動(株式譲渡)が完了しましたので、2024年7月以降につきましては、東日本ソリューションおよびDXサービス推進部に係る売上等は計上しておりません。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前連結会計年度に比して853百万円(35.1%)減少し1,575百万円、セグメント損失は136百万円(前年同期はセグメント利益238百万円)となりました。

#### ② オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供を行っております。

当連結会計年度におきましては、コンサルティング案件が減少したことにより、売上高、セグメント利益ともに減少しました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は前連結会計年度に比して225百万円(23.5%)減少し735百万円、セグメント損失は39百万円(前年同期はセグメント利益50百万円)となりました。

#### ③ その他事業

IoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。当事業に該当する当社連結子会社である株式会社S2iは、2023年11月30日付で清算終了した事に伴い、連結の範囲から除外しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、4,451百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,708百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少806百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,322百万円減少し、808百万円となりました。これは主に、のれんの減少1,798百万円、その他の関係会社有価証券の減少222百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,481百万円減少し、5,260百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、778百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加8百万円、未払法人税等の増加175百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、114百万円となりました。これは主に、社債の減少100百万円、長期借入金の減少60百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、892百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,414百万円減少し、4,367百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等によるものであり、自己資本比率は82.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,708百万円増加し、3,471百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、610百万円（前年同期253百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増減額の減少547百万円、棚卸資産の増減額の増加77百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、277百万円（前年同期61百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少111百万円、投資有価証券の売却による収入の増加217百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、819百万円（前年同期379百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支出額の減少169百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入の増加1,100百万円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループでは、「ITテクノロジーとイノベーションで社会のDXを推進」することを目指して、テクノロジーとオープンイノベーションの融合による新たな価値を創造する企業となるべく取り組んでおります。

テクノロジー事業については堅調なIT技術者需要の継続が見込まれるものの、今期においてシステム開発事業の一部をコンサルティングに変更したことから、開発規模は縮小しております。

SaaS事業のSSクラウドシリーズについては、利用者数は順調に増加しておりますが、有償化時期・範囲については、慎重に見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績予想は、売上高2,084百万円、営業利益△31百万円、経常利益△59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益51百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,762,904	3,471,290
受取手形、売掛金及び契約資産	1,288,811	482,350
仕掛品	23,362	83,675
原材料及び貯蔵品	27	203
前払費用	128,726	61,291
未収入金	331,472	322,382
その他	105,268	144,099
貸倒引当金	△30,084	△113,471
流動資産合計	3,610,489	4,451,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,680	15,566
工具、器具及び備品（純額）	11,677	10,056
有形固定資産合計	44,358	25,623
無形固定資産		
のれん	1,935,038	136,249
営業権	130,260	90,180
ソフトウェア	61,763	5,081
その他	76,982	2,290
無形固定資産合計	2,204,045	233,801
投資その他の資産		
投資有価証券	357,213	347,762
関係会社株式	137,698	127,698
その他の関係会社有価証券	237,612	15,600
長期前払費用	78,617	4,220
繰延税金資産	35,173	40,967
その他	37,076	13,270
投資その他の資産合計	883,390	549,519
固定資産合計	3,131,793	808,943
資産合計	6,742,282	5,260,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,624	150,919
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	50,000
未払金	131,009	256,866
未払費用	15,054	4,652
未払法人税等	18,729	194,269
未払消費税等	11,299	1,646
預り金	13,824	5,486
その他	46,913	14,914
流動負債合計	599,454	778,756
固定負債		
社債	180,000	80,000
長期借入金	60,000	—
長期未払金	105,408	28,098
資産除去債務	10,207	2,541
その他	4,754	3,510
固定負債合計	360,370	114,150
負債合計	959,824	892,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,476	1,706,476
資本剰余金	3,542,739	3,542,739
利益剰余金	615,690	△915,917
自己株式	△8,086	△8,086
株主資本合計	5,856,819	4,325,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,684	10,877
為替換算調整勘定	△113,622	—
その他の包括利益累計額合計	△107,937	10,877
新株予約権	23,948	23,948
非支配株主持分	9,627	7,821
純資産合計	5,782,458	4,367,859
負債純資産合計	6,742,282	5,260,766



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,390,566	2,310,898
売上原価	2,405,611	1,784,872
売上総利益	984,954	526,025
販売費及び一般管理費	829,803	941,336
営業利益又は営業損失(△)	155,151	△415,310
営業外収益		
受取利息	10	133
受取配当金	643	8,788
為替差益	13,183	—
助成金収入	7,760	3,921
業務受託収入	—	5,000
償却債権取立益	—	5,319
その他	541	1,441
営業外収益合計	22,138	24,603
営業外費用		
支払利息	12,087	6,230
投資有価証券評価損	279	1,426
支払手数料	17,251	12,818
為替差損	—	17,928
消費税差額	558	—
寄付金	400	400
貸倒引当金繰入額	—	62,000
その他	11,498	8,387
営業外費用合計	42,075	109,192
経常利益又は経常損失(△)	135,214	△499,899
特別利益		
投資有価証券売却益	19,709	110,962
関係会社株式売却益	—	995,674
新株予約権戻入益	570	—
特別利益合計	20,280	1,106,637
特別損失		
固定資産除却損	680	6,341
減損損失	—	1,778,803
投資有価証券売却損	—	3,427
投資有価証券評価損	—	37,525
関係会社株式売却損	—	98,617
店舗閉鎖損失	4,736	7,835
組織再編費用	—	32,384
特別損失合計	5,417	1,964,936
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	150,078	△1,358,198
法人税、住民税及び事業税	39,566	176,626
法人税等調整額	14,955	△8,597
法人税等合計	54,521	168,029
当期純利益又は当期純損失(△)	95,556	△1,526,227
非支配株主に帰属する当期純利益	1,961	5,380
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	93,595	△1,531,607

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	95,556	△1,526,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,009	5,192
為替換算調整勘定	△12,589	113,622
その他の包括利益合計	△8,579	118,814
包括利益	86,977	△1,407,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,015	△1,412,793
非支配株主に係る包括利益	1,961	5,380

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,476	3,712,343	522,094	△8,078	5,932,836
当期変動額					
剰余金の配当		△169,604			△169,604
親会社株主に帰属する当期純利益			93,595		93,595
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△169,604	93,595	△8	△76,017
当期末残高	1,706,476	3,542,739	615,690	△8,086	5,856,819

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,675	△101,032	△99,357	24,519	7,665	5,865,664
当期変動額						
剰余金の配当						△169,604
親会社株主に帰属する当期純利益						93,595
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,009	△12,589	△8,579	△570	1,961	△7,189
当期変動額合計	4,009	△12,589	△8,579	△570	1,961	△83,206
当期末残高	5,684	△113,622	△107,937	23,948	9,627	5,782,458

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,476	3,542,739	615,690	△8,086	5,856,819
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,531,607		△1,531,607
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,531,607	△0	△1,531,608
当期末残高	1,706,476	3,542,739	△915,917	△8,086	4,325,211

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,684	△113,622	△107,937	23,948	9,627	5,782,458
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,531,607
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,192	113,622	118,814	—	△1,805	117,009
当期変動額合計	5,192	113,622	118,814	—	△1,805	△1,414,598
当期末残高	10,877	—	10,877	23,948	7,821	4,367,859

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	150,078	△1,358,198
減価償却費	94,035	87,967
減損損失	—	1,778,803
のれん償却額	134,485	134,485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	83,387
受取利息及び受取配当金	△653	△8,921
支払利息	12,087	6,230
固定資産除却損	680	6,341
有価証券売却損益 (△は益)	△19,709	△107,535
有価証券評価損益 (△は益)	279	38,952
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△897,056
店舗閉鎖損失	4,736	7,835
新株予約権戻入益	△570	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	258,530	806,460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,699	△65,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,433	8,295
未払金の増減額 (△は減少)	31,186	88,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,136	△9,652
為替差損益 (△は益)	△13,183	17,928
その他	△207,948	△21,140
小計	385,164	597,144
利息及び配当金の受取額	2,664	28,316
利息の支払額	△14,495	△6,561
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△119,638	△8,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,695	610,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,360	△13,779
有形固定資産の売却による収入	76	—
無形固定資産の取得による支出	△9,532	△3,916
投資有価証券の取得による支出	△157,500	△45,900
投資有価証券の売却による収入	113,885	331,430
貸付金の回収による収入	360	300
差入保証金の回収による収入	—	17,000
子会社の清算による支出	—	△7,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,070	277,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△110,000	△130,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△169,604	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,100,000
その他	△8	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,612	819,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,987	1,708,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,949,892	1,762,904
現金及び現金同等物の期末残高	1,762,904	3,471,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2023年11月30日付で株式会社S 2 iは、清算終了したことにより、当連結会計年度より、同社を連結の範囲から除外しております。

2024年9月30日付でSystemSoft U. S. A., Corporationは、株式を譲渡したことにより、当連結会計年度より、同社を連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた436,741千円は、「未収入金」331,472千円、「その他」105,268千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、主要なサービス別に包括的な戦略を立案し、部門単位（ユニット）がその運営を担い、事業活動を展開しております。

従って、当社は、主要なサービス別のセグメントから構成されており、「テクノロジー事業」及び「オープンイノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノロジー事業」は、システム開発及びソリューションサービスの提供を主に行っております。「オープンイノベーション事業」は、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,429,624	960,942	3,390,566	—	3,390,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	318	318	—	318
計	2,429,624	961,260	3,390,884	—	3,390,884
セグメント利益又は 損失(△)	238,915	50,896	289,811	△363	289,448
セグメント資産	3,858,121	1,980,961	5,839,082	15,766	5,854,849
その他の項目					
減価償却費	64,186	22,763	86,950	—	86,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,245	7,620	8,866	—	8,866

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,575,927	734,970	2,310,898	—	2,310,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	506	506	—	506
計	1,575,927	735,477	2,311,405	—	2,311,405
セグメント利益又は 損失(△)	△136,850	△39,776	△176,627	—	△176,627
セグメント資産	4,001,358	696,177	4,697,536	—	4,697,536
その他の項目					
減価償却費	56,326	14,195	70,521	—	70,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,974	1,725	15,699	—	15,699

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,390,884	2,311,405
セグメント間取引消去	△318	△506
連結財務諸表の売上高	3,390,566	2,310,898

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	289,811	△176,627
「その他」の区分の損失(△)	△363	—
全社費用(注)	△134,297	△238,683
連結財務諸表の営業利益	155,151	△415,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,839,082	4,697,536
「その他」の区分の資産	15,766	—
全社資産(注)	887,433	563,230
連結財務諸表の資産合計	6,742,282	5,260,766

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	86,950	70,521	—	—	7,084	17,445	94,035	87,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,866	15,699	—	—	9,026	59,394	17,892	75,094

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	67.79円	51.13円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	1.10円	△18.06円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	93,595	△1,531,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	93,595	△1,531,607
普通株式の期中平均株式数(株)	84,802,087	84,802,072
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (株式の数1,496,800株)	第5回新株予約権 (株式の数1,496,800株)

## (重要な後発事象)

## (事業の譲渡)

当社は、2024年11月8日の取締役会において、当社およびAPAMAN株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：大村 浩次）が行うレンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペースおよびフランチャイズ事業およびfabbitが行うコンサルティング事業（専門家等の紹介、M&A支援、上場支援、資金調達支援、スタートアップや中小企業の経営支援、出資に関する支援、アクセラレーションプログラムおよびそれらに関する事業は除く。）を株式会社ティーケーピー（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：河野 貴輝）に承継することについて、3社間で協議を開始するにあたり、基本合意書を締結することを決議いたしました。

## 1. 事業譲渡に向けた基本合意書締結の理由

当社は、オープンイノベーション事業として、「スタートアップ企業」や「ベンチャー企業」、「企業の第二創業」の支援、またそれら企業と大手企業とのビジネスマッチングを推進する施設として「fabbit」を運営してまいりました。今後は、当社が得意とするIT分野の活用を推進し、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA（ファイナンシャル・アドバイザー）などのコンサルティングに注力してまいります。そのため、この度、レンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス等の各事業に関する運営は事業譲渡いたします。

## 2. 事業譲渡先の概要

(1) 名称	株式会社ティーケーピー	
(2) 所在地	東京都新宿区市谷八幡町8番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 河野 貴輝	
(4) 事業内容	空間再生流通事業	
(5) 資本金	163億円（2024年2月末現在）	
(6) 設立年月日	2005年8月	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	

### 3. 事業譲渡する事業の概要

#### (1) 内容

当社およびAPAMAN株式会社がおこなうレンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペース、これらに関わるフランチャイズの各事業を運営する「fabbit」事業。

#### (2) 経営成績

相手先との守秘義務契約により金額は非開示とさせていただきます。

#### (3) 資産、負債の項目および金額

譲り受ける事業に関連する有形固定資産、無形固定資産、契約、棚卸資産は相手先との守秘義務契約により金額は非開示とさせていただきます。

#### (4) 譲渡価額および決済方法

相手先との守秘義務契約により譲渡価額は非開示とさせていただきます。

現金での決済を予定しております。

### 4. 事業譲渡の日程

(1) 基本合意書締結日：2024年11月8日

(2) 最終契約締結日：2024年12月31日（予定）

(3) 事業譲渡期日：2025年2月28日（予定）

### 5. 今後の見通し

本件が2025年9月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかに開示いたします。